

平成29年度 中部地方整備局コンプライアンス推進計画

平成29年3月28日

中部地方整備局コンプライアンス推進本部

「中部地方整備局発注工事にかかる不正事案再発防止検討委員会」により取りまとめられた報告書の再発防止策を踏まえ、以下の取組を推進するものとする。

※＜再発防止＞：再発防止策において、新規又は拡充して取り組むとしたもの

1 職員のコンプライアンス意識の一層の醸成

(1) 事案の事実経過等の周知による職員の危機意識の醸成

①事案の事実経過等の職員周知【新規】＜再発防止＞

職員ひとり一人が身近な教訓としてこれを読み、自らのこととして認識し、危機意識を持って行動していくために、事案毎の事実経過等を職員向けイントラネットに掲示する。

さらに、事案を風化させることなく教訓として継承していくため、端緒を含む要因や事実を具体化した教材を作成し、研修等で活用する。

②コンプライアンス不祥事情報等の提供【継続】

コンプライアンス意識の啓発を促すため、不祥事事例などの情報を適宜事務所等に提供する。

(2) コンプライアンス宣言等

①組織としての「コンプライアンス宣言」の掲示【新規】＜再発防止＞

中部地方整備局において、二度とこのような不祥事を起こさないという強い信念を恒常的に持ち、その信念が事業者等来庁者にも理解されるよう、組織としての「コンプライアンス宣言」を策定し、玄関や受付など職員及び来庁者の目に付く箇所へ掲示する。

②「コンプライアンス宣誓」【新規】＜再発防止＞

管理職員が、改めてコンプライアンスの取組を率先垂範し組織風土を変えていく必要があるため、管理職員が就任時及びその後の異動の都度、「コンプライアンス宣誓書」を直筆で作成し、常にコンプライアンス意識を高く持

って職務にあたることとする。

③コンプライアンス携帯カードの携行徹底【拡充】＜再発防止＞

職員ひとり一人が、国土交通省職員としての自覚と二度と不祥事を起こさないという信念を常に持って業務を遂行していくため、現行のコンプライアンス携帯カードに「コンプライアンス宣言」を付加し、その携行を徹底する。

④パソコン画面へのコンプライアンスメッセージの表示【継続】

コンプライアンス意識の高揚と徹底を図るため、職員のクライアントパソコンにコンプライアンスメッセージを表示する。

(3) 研修等の見直し

①研修・講習の量的・質的な充実【拡充】＜再発防止＞

コンプライアンスの研修や講習などの取組は、職員の気づきや振り返りの機会となるので、全職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、全職員が年1回以上コンプライアンス講習を受けるように、事務所単位で実施する講習会の回数を増やして実施する。

また、全ての研修において、コンプライアンス及び公務員倫理の講義等を実施する。

併せて、職務の階層や内容等に応じて留意すべき課題等を具体化した内容で研修・講習を実施する。

さらに、コンプライアンス講習会を拡充していくため、コンプライアンス・インストラクターの養成を図り、会議等での講習の充実を図る。

②コンプライアンスミーティングの実施【継続】

コンプライアンスミーティングは、職員相互間で意見を出し合うことにより、コンプライアンス意識の醸成やコミュニケーションの強化を図る上で優れた手法であり、テーマの設定及び実施方法についてより理解が深まるよう工夫して実施する。

③e-ラーニングの実施（復習機能の追加）【拡充】＜再発防止＞

公務員倫理や発注者綱紀保持に関する職員の知識と認識を向上させるため、職員が自席においていつでも必要な知識を習得することができるe-ラーニングを実施する。

なお、復習機能を追加することで、更なる知識と認識の向上を図る。

2 「事業者等」との接触に関するルールの強化

(1) 事業者等との飲食に関するルールの徹底

①事業者との飲食の届出【新規】＜再発防止＞

事業者等との勤務時間外の飲食ルールを十分に徹底していくために、管理職員等が事業者等と飲食した場合には、飲食の金額に関係なく、事後に、相手方事業者等の氏名、日付、場所、金額等を書面により届け出ることを徹底する。

(2) 事業者等との応接ルールの徹底

①オープンスペースにおける応接の徹底及び実効性の確保【拡充】

＜再発防止＞

事業者等との応接にあたっては、公正かつ適正に行うとともに、国民の疑惑や不信を招かないようにすべきであり、原則として受付カウンター等のオープンな場所で複数の職員により対応することを引き続き徹底する。

また、少人数官署においても、受付名簿を備え、企業名、氏名、理由等の記入を求めた上で応接することを徹底する。

(3) 事業者等へのルールの遵守の要請

①事業者等へのコンプライアンス体制確立の要請等【拡充】＜再発防止＞

事業者等に対し、「中部地方整備局コンプライアンス推進計画」の周知を継続すると共に、従業員がルールに反する働きかけ等を行わないよう指導するなど、各社のコンプライアンス体制の確立や取組の一層の推進を要請する。

②有資格者業者への競争参加資格認定通知時の周知【拡充】＜再発防止＞

競争参加資格の認定通知時に、発注者綱紀保持規程に定める応接ルール等の取組を記載したリーフレットを同封し、事業者等に周知する。

③リーフレットの掲示の徹底【拡充】＜再発防止＞

各所属のカウンター等、全ての応接対応箇所に、発注者綱紀保持規程に定める応接ルール等の取組を記載したリーフレットの掲示を徹底する。

④退職準備セミナーにおける指導【新規】＜再発防止＞

退職者が再就職によって「利害関係者」となることもあることから、退職準備セミナーにおいて、退職後もコンプライアンス意識を堅持するよう指導する。

3 風通しが良く、不正の芽を見逃さない職場環境づくり

(1) 事業者等との組織的対応の確保《事前対応》

①事業者等との対応方法等で迷った時の相談体制の確保【新規】

<再発防止>

部長、事務所長を補佐する立場にあり、日頃から職員と接する機会の多い本局及び事務所の幹部職員（各部次長クラス、事務所の副所長）を職員の相談相手として指定し、組織的対応が図られる体制を確保する。

相談相手として指定された幹部職員と職員は、日頃から相互にコミュニケーションの充実を図るように心がけ、各部長、事務所長等の指導の下、職員が抱えている課題を早期に組織として把握し、適切に対応する。

②具体的な対応例等の組織的な共有【新規】<再発防止>

現場で発生する具体的事例の対応方法について、実務経験者の体験談や学識経験者からのアドバイス等を参考にしつつ、意見交換を行う「事業連絡会議」を開催し、事業執行マネジメントを担い、職員からの相談の相手となる副所長を組織的に支援する体制を構築する。

(2) 内部報告の匿名性確保等

①匿名性を確保した通報の拡充【拡充】<再発防止>

不正行為を見知った職員が、組織を守るために勇気を持って通報を行うことができるようにするため、匿名での通報ができる新たなシステムを構築するとともに、通報された情報がどのように扱われるかを職員に周知する。

(3) 事業者等との組織的対応の確保《事後対応》

①端緒段階で不正を摘み取る組織的対応の確保【新規】<再発防止>

国家公務員倫理規程を守らせる組織的な対応を確実に実施できるように、コンプライアンス推進室長（事務所の副所長）を中心とした体制を確立し、端緒段階での対処方法を予め職員に指導するとともに、事業者等に対して、適正に対応できるようにする。

また、事業者等から不当な働きかけを受けた場合における報告をしやすくするために、報告先としての発注者綱紀保持担当者に事務所長等を追加する。

4 入札契約関係の情報管理の徹底

(1) 入契委員会の運営や入札契約方式の見直し

①入契委員会の運営の見直し【実施済】＜再発防止＞

業務上技術評価点を知る必要のない工事発注担当課長は、公告文審査段階の入契委員会のみ出席することとし、構成員を限定化する。

また、入契委員会資料のマスキングを徹底する。

②技術評価点の審査時期の後倒し【実施済】＜再発防止＞

入札前には技術評価点に関する情報を知り得ないよう、入札後の入契委員会で技術評価に関する審査を実施することを徹底する。

③同時提出方式の適用工種等の拡大【拡充】＜再発防止＞

現在、高知談合を踏まえた本省通知により、同時提出方式は、事務所で発注する施工能力評価型の3億円未満の一般土木C等級の工事に適用しているが、全工種への適用の拡大を試行する。

また、本局で発注する全工種の工事においても同時提出方式の適用に向けた検討を進め、準備が整った段階で試行する。

(2) 情報管理の徹底

①予定価格等の積算にかかる情報管理の厳格化【拡充】＜再発防止＞

情報管理責任者であっても、入札締切日以前に予定価格等が把握できないよう、土木積算システムを改良し、情報管理を徹底する。

②技術審査データの管理の厳格化【拡充】＜再発防止＞

本局における技術審査データ（技術資料、技術提案書）の管理を一元化するために技術審査支援システム（仮称）を構築し、審査のプロセス毎にアクセス権限を付与することとし、併せてアクセスログ保存等を行うことでセキュリティ強化を図る。

③技術提案書の情報管理の強化【実施済】＜再発防止＞

事務所等における技術提案書の情報管理の厳格化を図るため、担当職員に技術提案書の情報管理の重要性を認識させるとともに、本局から事務所等への技術提案書の送達方法及び事務所等における管理、処分等の取扱いを定め、情報管理の厳格化を図る。

④発注担当職員の情報管理の徹底【拡充】＜再発防止＞

発注担当職員に対して担当外の職員から情報を求める行為についても、いわゆる「不当な働きかけ」としての報告対象とし、発注者綱紀保持担当者への報告を徹底する。

なお、職員が不当な働きかけを行った事業者等に対して、「応じられない」旨及び「記録・公表される」旨を伝えた際に、事業者等が発言を取り消した場合等についても、発注者綱紀保持担当者への報告を徹底する。

(3) 積算と技術審査・評価の分離

①本局発注工事における分離体制の確保【拡充】＜再発防止＞

本局発注工事において、技術提案書の評価を専門の技術審査担当部署で行い、積算と技術審査・評価の完全分離を図る。

5 推進計画の実施状況及び実効性の定期的検証

(1) 再発防止策のフォローアップ ＜再発防止＞

再発防止策を踏まえたコンプライアンス推進計画に基づく取組の進捗状況や効果等を、事務所単位で開催する講習会の際の確認や以下に掲げる取組によって検証し、必要な見直しを行う等、適切にフォローアップを行う。

なお、「事業者との飲食の届出」及び「少人数官署における受付名簿による対応」については、各事務所の状況を定期的に推進本部会議へ報告する。

(2) コンプライアンス推進本部によるモニタリング等【継続】

推進本部会議において、コンプライアンス推進責任者から取組状況に関する報告の聴取を行うなど、モニタリングを継続して実施するとともに、報告された内容を各事務所のコンプライアンス推進責任者と情報共有する。

また、前年度のコンプライアンスに関する取組みの結果について、ホームページで公表し、透明性の確保を引き続き実施する。

(3) 意識調査の実施【継続】

コンプライアンス意識及び取組に関して職員へのアンケート調査を実施し、取組の効果についての検証を行う。

(4) 監査機能の充実【拡充】＜再発防止＞

再発防止策を踏まえたコンプライアンスの取組状況や入札・契約事務の適正な執行状況を一般監査実施計画の監査項目に加え、内部監査を実施する。

監査結果については、内容を十分精査の上、コンプライアンス推進の取組等へ適宜反映を行う。

6 その他

(1) 事務所ごとの応札状況の透明化・情報公開の強化【継続】

入札談合の発見の端緒又はその抑制効果の一端を担う観点から、事務所ごとの年間を通じた応札状況の傾向等について、引き続きホームページで公表し、透明化・情報公開の強化を図る。

7 コンプライアンス推進体制

中部地方整備局におけるコンプライアンスの推進・保持を効果的・効率的かつ自律的に推進するため、局長を本部長とする中部地方整備局コンプライアンス推進本部及び推進本部決定により、本局及び各事務所（管理所）に設置したコンプライアンス推進室によるコンプライアンス推進体制を継続する。

また、平成29年度より、再発防止策に基づき、以下の体制を追加する。

- (1) 発注者綱紀保持担当者に事務（管理）所長を追加。
- (2) 本局及び事務所の幹部を相談相手として指定し、組織的対応が図られる体制を確保。
- (3) 端緒段階で不正を摘み取るために、コンプライアンス推進室長（事務所との副所長）を中心とする体制を確立。
- (4) 専門的な判断ができる外部有識者を招き、(2)の相談相手を組織的に支援する事業連絡会議を設置。

適正業務管理官は、コンプライアンス推進の実務的な総括責任者として、本局各部・各事務所に対する指導・調整や関係機関との対外的な調整等を行う。

また、外部有識者で構成される中部地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会において、推進計画等の改善に向けた意見・提言を受けながら、コンプライアンスの推進及びそのための内部統制の強化に取り組む。